

第 13 回
社会福祉社会計簿記認定試験
解答用紙

上級（簿記会計）

受験 番号		氏 名		得 点	
----------	--	--------	--	--------	--

1

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
(6)	(7)	(8)	(9)	(10)

1	
---	--

2

(1)	基 本 金	円
	国庫補助金等特別積立金	円
(2)	基 本 金	円
	国庫補助金等特別積立金	円
(3)		円
(4)	国庫補助金等特別積立金	円
	過 年 度 修 正 額	円
(5)	徴収不能引当金	円
	徴収不能引当金繰入	円
(6)	勘 定 科 目	金 額
		円
		円
		円
		円
		円
(7)	賞 与 引 当 金	円
	職 員 賞 与	円

3

(単位：円)

(1)	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額

(単位：円)

(2)		借 方		貸 方	
		科 目	金 額	科 目	金 額
		①			
②					
③					

(単位：円)

(3)	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額

(単位：円)

(4)	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
	号基本金			

(単位：円)

(5)	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
	(取得時)			
(決算日)				

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	545,000	
		保育事業収益	88,000	
		就労支援事業収益		
		障害福祉サービス等事業収益	99,500	
		経常経費寄附金収益	450	
		その他の収益	1,500	
		サービス活動収益計(1)		
	費用	人件費		
		事業費		
		事務費		
		就労支援事業費用		
		減価償却費		
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△	
		徴収不能額		
		徴収不能引当金繰入		
その他の費用	1,500			
	サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3	
		投資有価証券評価益		
		その他のサービス活動外収益	700	
		サービス活動外収益計(4)		
	費用	支払利息	2,238	
		投資有価証券評価損		
その他のサービス活動外費用		0		
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	
		固定資産受贈額		
		その他の特別収益		
		特別収益計(8)		
	費用	固定資産売却損・処分損		
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△	
		国庫補助金等特別積立金積立額		
その他の特別損失				
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	491,148		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

法人単位貸借対照表
平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金				事業未払金	14,155		
事業未収金	115,987			1年以内返済予定設備資金借入金			
未収補助金	2,271			1年以内返済予定リース債務			
貯蔵品				預り金	100		
立替金	50			職員預り金	1,680		
前払費用				賞与引当金			
仮払金							
徴収不能引当金							
固定資産				固定負債			
基本財産				設備資金借入金			
土地	50,000			リース債務			
建物				退職給付引当金	90,467		
その他の固定資産				負債の部合計			
構築物				純 資 産 の 部			
車輛運搬具	4,324			基本金	50,000		
器具及び備品				国庫補助金等特別積立金			
有形リース資産				その他の積立金			
ソフトウェア				施設整備等積立金	112,000		
投資有価証券				工賃変動積立金			
退職給付引当資産	90,467			次期繰越活動増減差額			
施設整備等積立資産	112,000			(うち当期活動増減差額)	()		
工賃変動積立資産				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

(2)

ファイナンス・リース債務の返済支出の額	千円
設備資金借入金元金償還支出の額	千円